

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	原子力科学館の別 館屋根等の改修	公益社団法人 茨城原子力協議会	33,728,400	16,864,200	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業名		
1	原子力科学館の別館屋根等の改修		
交付金事業者名又は間 接交付金事業者名		公益社団法人 茨城原子力協議会	
交付金事業者実施場所		茨城県那珂郡東海村村松	
交付金事業の概要		原子力科学館別館屋根及び本館下屋等の経年劣化に伴う改修工事（設計含む）を行う。	
総事業費	33,728,400	交付金充当額	33,728,400
		うち文部科学省分	16,864,200
		うち経済産業省分	16,864,200
交付金事業の成果目標		別館屋根等の改修工事を行うことにより、施設の安全性を確保することで、利用者・来館者に安心・快適に原子力や放射線の正しい知識を学んでいただける拠点施設として、安定的な運営が可能となります。引き続き、茨城県や周辺市町村の行っている原子力広報施策にも安定的に貢献していきます。また、個人の来館者は増加していますが、団体の来館者は3,000人程度を維持していることから、29年度は県内全ての小中学校に対し校外学習での利用を呼びかけ、団体客の増加に務めることとしています。	

交付金事業の成果指標	平成29年度の来館者数目標値を24,000人とします。		
交付金事業の成果及び評価	<p>別館屋根等の改修工事の完了により、施設の安全性が確保され、利用者・来館者が安心・快適に原子力や放射線の正しい知識を学んでいただける拠点施設として、安定的な運営が可能になるとともに、引き続き、茨城県や周辺市町村の行っている原子力広報施策にも安定的に貢献できることとなりました。</p> <p>また、震災前と比較し半減していた来館者数は、新たなイベントの開催や、イベント開催数の増加、教育委員会への働きかけ等様々な方策を実施してきた結果、H27年度17,072人、H28年度19,451人、H29年度20,927人と増加傾向にあります。目標値には届きませんでした。</p> <p>目標値に届かなかった原因としては、個人客の回復に比べ団体客の回復が鈍く、過去3年間はほぼ3,000人程度で横ばいであることが挙げられます。</p> <p>しかし、現状の限られた人的資源及び財源では、イベント開催の回数増加は限界に近づきつつあることから、今後は茨城県教育委員会の管理職研修会に参加する校長に働きかけ、県内の小中学校の校外学習への利用など、更なる来館者増を目指すとともに、新たな企画展やイベントの開催に努めてまいります。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	別館屋根等改修工事設計業務	指名競争入札	株式会社 横須賀満夫建築設計事務所
	別館屋根等改修工事	指名競争入札	株式会社 河野工務店
契約金額			
			1,868,400
			31,860,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無し			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条（目的）を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。